

9. ヨウ素剤の配布について

原発事故への不安が広がっています。ヨウ素剤を職場、学校、保育園、公民館などに重複配置をすすめ、医師会などと連携を強め、適切な対応ができるようにしてください。

県内の自治体等の動向を見ながら検討していきたい。

【国および福井県に意見書提出について】

国および福井県に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- (1) 宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。

国においては、「年金定期便」の送付などにより、年金記録問題の解決に取り組んでおり、本市も年金記録確認のための作業に協力している。

また、7月には社会保障・税一体改革成案が報告され、「所得比例年金」と「最低保障年金」の組み合わせからなる新しい年金制度の創設に向け取り組むとしており、動向を注視していきたい。

- (2) 後期高齢者医療制度は廃止してください。国民健康保険への国庫負担を増額してください。

国においては、高齢者医療制度を見直すこととし、国民健康保険についても、財政基盤を強化するとしている。本市としても、今後とも、国民健康保険への国庫負担の増額について、県や市長会等を通じて国に要望していく。

- (3) 介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護認定基準を元に戻してください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。

現在、国において、平成24年度の介護保険制度の見直しについて検討を進めており、その動向を注視したい。

- (4) 義務教育終了までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充してください。

義務教育終了までの医療費無料化については、県事業としての実施を要望しているところであり、現在のところ、国の制度の創設についての要望は予定していない。また、妊産婦健診の補助金については、少子化対策の一環として地域格差なく全国統一事業として実施されるよう、国に要望する。